

こどもたちの笑顔のために…



株式会社 JPホールディングス
2016年3月期第3四半期決算説明会資料



INDEX

1.会社概要	03
2.新規開園	09
3.決算の概要	12
4.事業紹介	21
5.保育業界の動向と今後の展望	31
Appendix	38

1.会社概要



1.会社概要 – ①プロフィール

社名	株式会社 JPホールディングス
本社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータワービル17F
設立	1993年3月
資本金	10億円
代表者	荻田 和宏
従業員数	2,382名（社員） 1,782名（アルバイト） (2015年12月31日現在※連結)
連結子会社	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト (株)ジェイ・プランニング販売 (株)日本保育総合研究所
事業内容	子育て支援事業 給食の請負事業 英語・体操・リトミック教室請負事業 物品販売事業 研究・研修・コンサルティング事業



1.会社概要 — ②沿革

1993年3月	愛知県名古屋市に有限会社ジェイ・プランニングを設立
1993年10月	ワゴンコーヒーサービス事業開始
2000年4月	企業内に託児所開設
2001年12月	埼玉県新座市に保育所開設
2002年8月	西東京市に東京都認証保育所第一号を開園
2002年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現東京証券取引所 JASDAQ 市場上場）
2004年10月	持株会社へ移行し社名を株式会社 JPホールディングスへ それぞれの事業を新設分割し、連結子会社(株)日本保育サービス、(株)ジェイ・プランニング、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売を設立
2005年4月	埼玉県川口市に認可保育所第一号を開園
2006年4月	株式会社四国保育サービスを設立
2006年4月	東京都台東区、北区ほかに学童・児童館第一号を開設
2008年4月	横浜市の保育所運営会社 株式会社前進会全株式を譲り受け、連結子会社に
2009年10月	株式所属業種が「卸売業」から「サービス業」に
2010年3月	株式会社ジェイ・プランニングの全株式を売却
2010年4月	株式会社日本保育サービスが株式会社横浜保育サービスを吸収合併
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	東京証券取引所市場第一部指定
2013年3月	連結子会社(株)日本保育総合研究所を設立
2014年10月	民設民営の認可保育所が100園を突破
2015年3月	女性活躍推進企業として、東京証券取引所と経済産業省の共同企画である『なでしこ銘柄』に選定。

1.会社概要 – ③コーポレート・メッセージ

- こどもたちの笑顔のために...
- 最大ではなく、最高の保育事業者へ
- 楽しいは、本気でつくる



1.会社概要 — ④グループ体系

(株)JPホールディングス

資本金 10億円

愛知県名古屋市

(株)日本保育サービス

資本金 9,900万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
保育所・学童クラブ・児童館の運営

(株)ジェイキッチン

資本金 1,000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
給食の請負

(株)ジェイ・プランニング販売

資本金 1,000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
保育用品の販売

(株)四国保育サービス

資本金 1,000万円 高知県高知市
所有割合51%
保育所の運営

(株)ジェイキャスト

資本金 1,040万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
英語・体操・リトミック教室の請負

(株)日本保育総合研究所

資本金 1,000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
研究・研修・コンサルティング業務

1.会社概要 — ⑤グループ体系イメージ



日本保育総合研究所



2.新規開園



2.新規開園 — ①2015年度

2015年度は新たに名古屋市に参入

※名古屋市は2015年度より株式会社の新規参入を認めました。

保育園

東京都	4 園
神奈川県	5 園
宮城県	2 園
千葉県	1 園
北海道	2 園
埼玉県	1 園
愛知県	2 園



児童館・学童クラブ

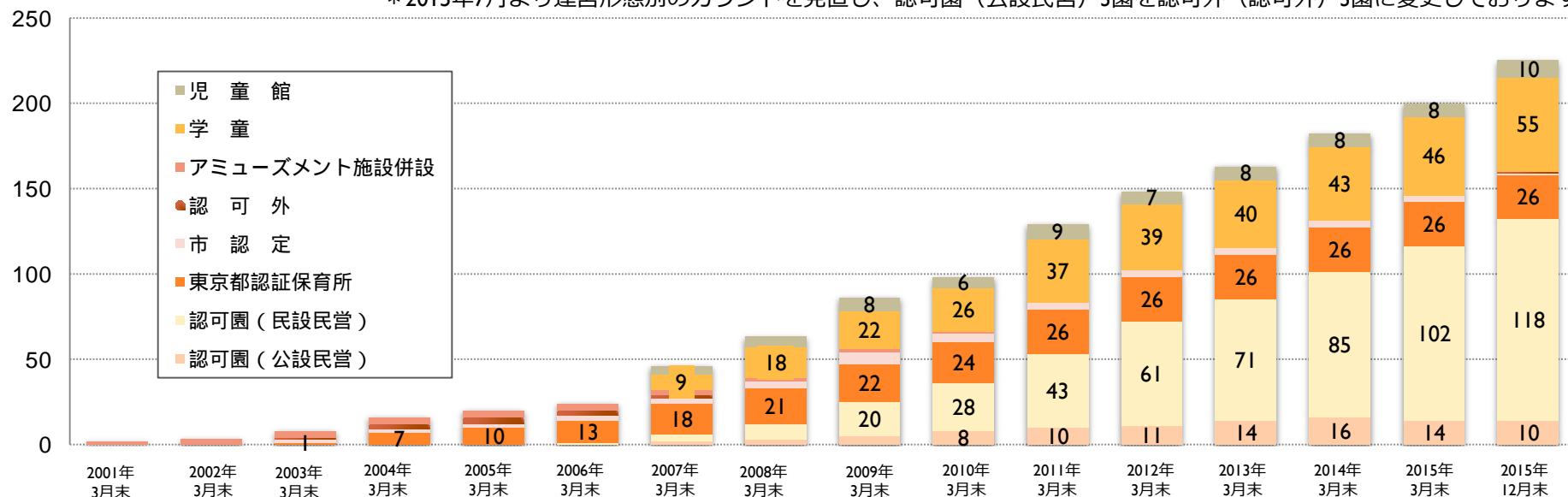
東京都	11 カ所
愛知県	3 カ所



2.新規開園 — ②これまでの推移

	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2015年 12月末
認可園 (公設民営)							2	3	5	8	10	11	14	16	14	10
認可園 (民設民営)						1	4	9	20	28	43	61	71	85	102	118
東京都認証保育所			1	7	10	13	18	21	22	24	26	26	26	26	26	26
認可外	市認定		2	2	2	3	3	4	7	5	4	4	4	4	4	1
	認可外		1	3	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
アミューズメント 施設併設	2	3	4	4	4	3	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0
学童							9	18	22	26	37	39	40	43	46	55
児童館							5	6	8	6	9	7	8	8	8	10
合計	2	3	8	16	20	24	46	63	86	98	129	148	163	182	200	224

* 2015年7月より運営形態別のカウントを見直し、認可園（公設民営）3園を認可外（認可外）3園に変更しております。





3. 決算の概要

3.決算の概要 – ①決算ハイライト

(単位：千円)

	2014.12	2015.12	前期比	増減率(%)
売上高	13,231,329	15,049,033	+ 1,817,704	13.7
営業利益	1,117,657	1,064,374	53,283	▲ 4.8
経常利益	1,197,587	1,136,480	61,107	▲ 5.1
親会社株主に帰属する当期純利益	753,875	697,636	56,239	▲ 7.5
1 株当たり当期純利益	9円03銭	8円36銭	67銭	—
1 株当たり純資産	67円25銭	72円95銭	+ 5円70銭	—
自己資本比率	29.8%	31.8%	—	—

3.決算の概要 — ②損益計算書

(単位：千円)

	2014.12	2015.12	前期比	増減率(%)
売上高	13,231,329	15,049,033	+ 1,817,704	13.7
売上原価	11,057,564	12,648,574	+ 1,591,010	14.4
売上総利益	2,173,764	2,400,459	+ 226,695	10.4
販売費及び一般管理費	1,056,106	1,336,084	+ 279,978	26.5
営業利益	1,117,657	1,064,374	53,283	4.8
営業外収益	110,835	100,526	10,309	9.3
営業外費用	30,905	28,419	2,486	8.0
経常利益	1,197,587	1,136,480	61,107	5.1
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	69,693	+ 69,693	-
税金等調整前当期純利益	1,197,587	1,066,787	130,800	10.9
親会社株主に帰属する当期純利益	753,875	697,636	56,239	7.5

3.決算の概要 — ③貸借対照表（資産の部）

(単位：千円)

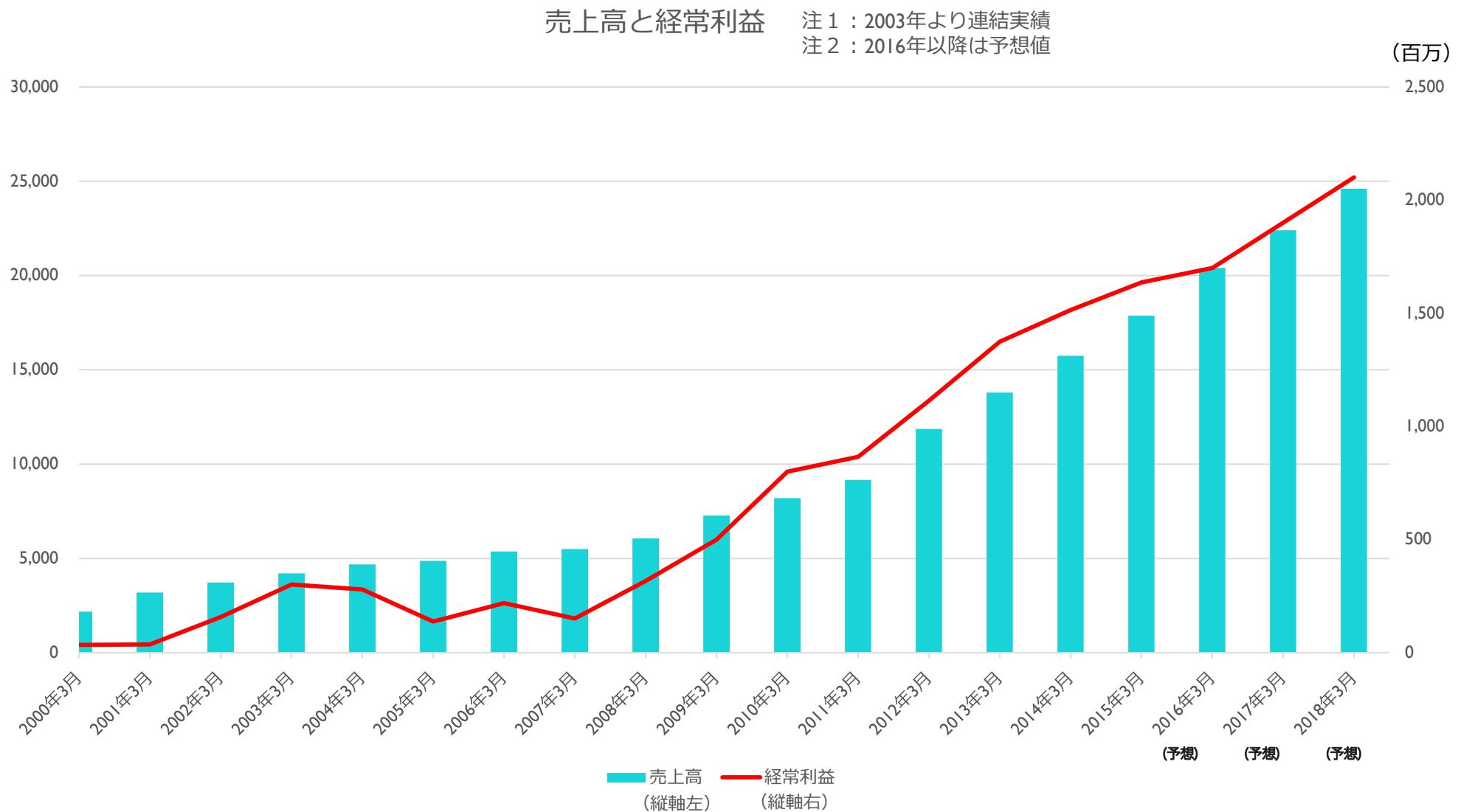
	2015.3	2015.12	構成比(%)	増 減
流動資産	5,849,195	6,008,224	31.3	+ 159,029
固定資産	13,266,206	13,158,640	68.7	▲ 107,566
資産合計	19,115,401	19,166,864	100.0	+ 51,463

3.決算の概要 — ④貸借対照表（負債・純資産の部）

(単位：千円)

	2015.3	2015.12	構成比(%)	増 減
流動負債	6,230,919	6,575,093	34.3	+ 344,174
固定負債	7,110,475	6,499,885	33.9	▲ 610,590
負債合計	13,341,394	13,074,978	68.2	▲ 266,416
純資産合計	5,774,006	6,091,886	31.8	+ 317,880
負債純資産合計	19,115,401	19,166,864	100.0	+ 51,463

3.決算の概要 — ⑤業績推移

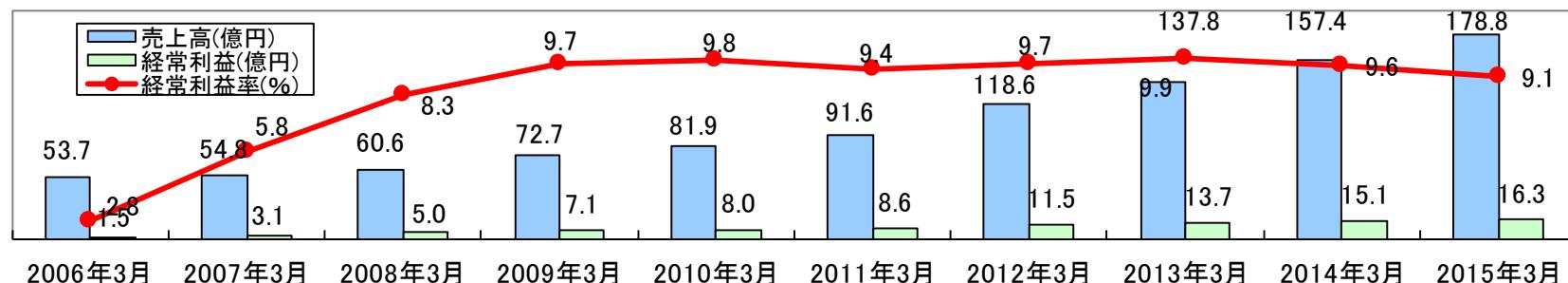


3.決算の概要 — ⑥連結業績推移 (1)P/L

(単位：百万円)

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	5,376	5,488	6,062	7,272	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868
営業利益	100	202	392	521	738	839	1,114	1,336	1,288	1,431
経常利益	150	316	500	707	800	866	1,150	1,375	1,514	1,636
当期純利益	59	139	266	440	444	500	653	750	872	1,003
1株当たり 当期純利益	0.50円	1.86円	3.60円	5.98円	6.06円	6.67円	7.83円	8.99円	10.45円	12.03円

注：2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、1株当たり当期純利益は当該株式分割を反映させた金額となっております。



3.決算の概要 — ⑦連結業績推移 (2)B/S・CF

B/S

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
総資産 (百万円)	2,306	3,136	3,823	4,275	5,763	9,432	9,808	10,926	13,626	19,115
純資産 (百万円)	1,019	1,054	1,242	1,546	1,903	3,559	3,977	4,485	5,102	5,774
自己資本比率 (%)	44.2	33.5	32.4	36.1	32.9	37.7	40.5	41.0	37.4	30.2

CF

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	98	406	439	672	378	915	1,205	1,173	1,038	1,294
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	▲ 279	▲ 426	▲ 587	▲ 363	▲ 906	▲ 1,808	▲ 821	▲ 1,268	▲ 3,638	▲ 3,959
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	137	455	33	▲ 157	412	2,473	▲ 219	514	1,220	3,748
現金及現金同等物 期末残高 (百万円)	650	1,086	972	1,137	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891

3.決算の概要 — ⑧配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
1株当たり 配当額 (円)	0.24	0.60	1.12	1.90	2.00	2.90	3.00	3.20	3.60	4.00
配当性向 (%)	47.6	32.1	31.0	31.7	33.0	43.4	38.3	35.6	34.5	33.3

注：2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、2014年3月期以降の1株当たり配当額は当該株式分割を反映させた金額となっております。



4.事業紹介

4.事業紹介 — ①当社運営施設について

保育所

就学前の児童に対し、必要な保育を行う

学童クラブ

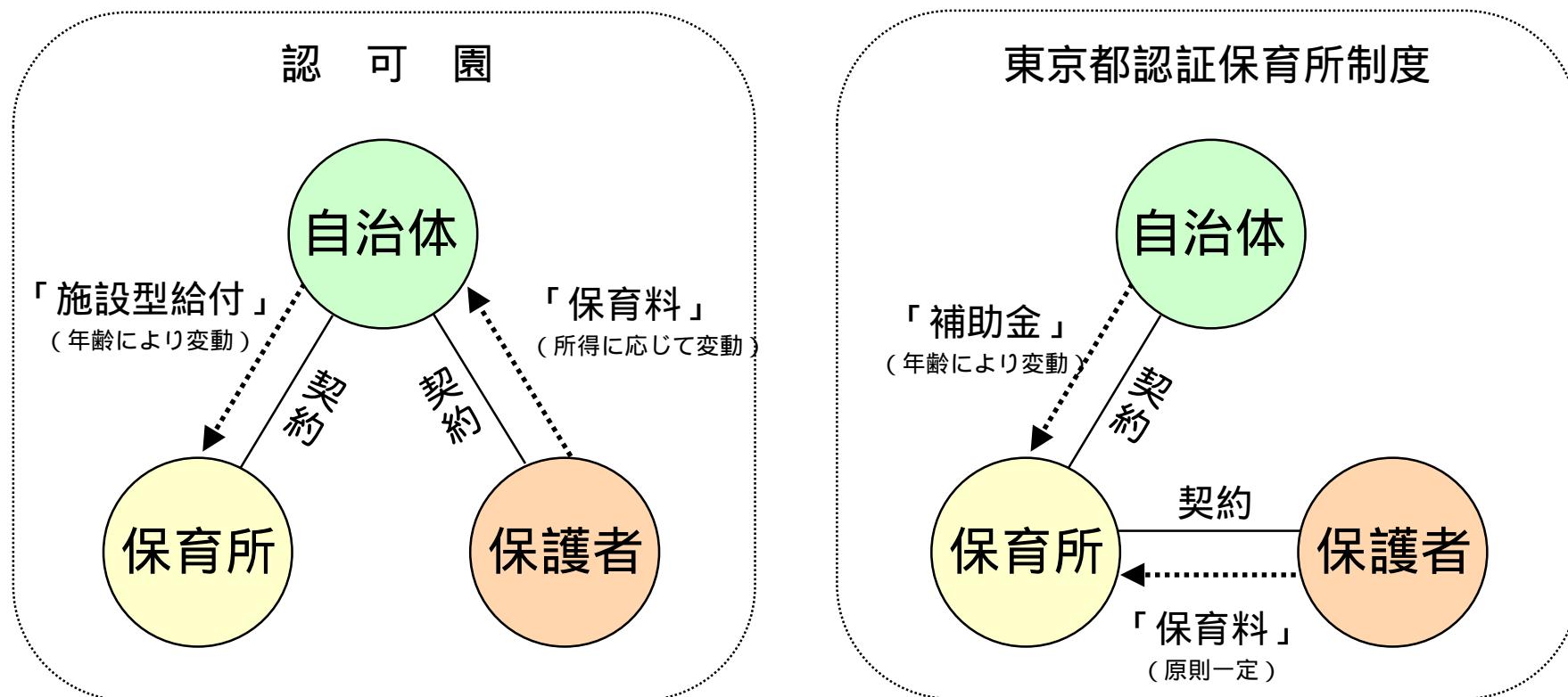
小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、
その健全な育成を図る

児童館

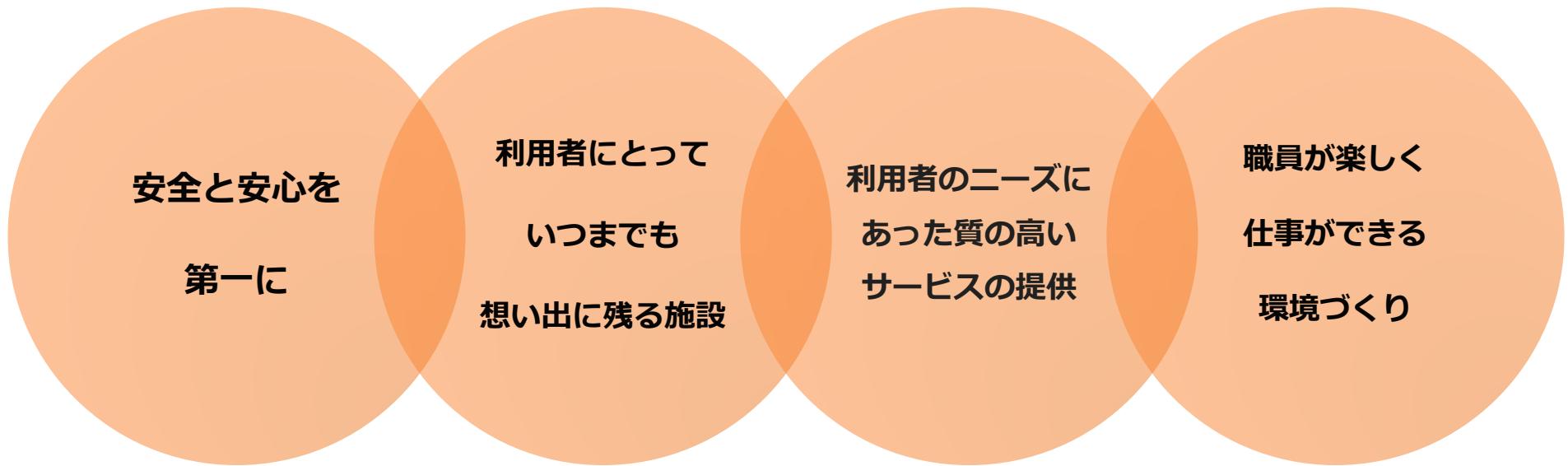
児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または、情操をゆたかにする

4.事業紹介 — ②当社のビジネスモデル

保育所の契約形態



4.事業紹介 — ③運営理念



4.事業紹介 — ④当社の強み (1)選ばれる施設

保育理念「生きる力を育む」

- ①自ら伸びようとする力
- ②後伸びする力
- ③五感で感じる保育

職員が自発的に提案、保育できる環境



4.事業紹介 — ⑤当社の強み (2)多数の運営実績

1.徹底した安全管理

- ・オートロックや緊急通報機器等によるセキュリティ管理
- ・職員への安全研修の充実
- ・転倒防止、クッションフロア、AED



2.マニュアル整備

- ・食物アレルギー、感染症、食中毒など
各種マニュアルを整備



3.一括したコスト管理

- ・保育用品の一括購入でコストを抑制

4.事業紹介 — ⑥当社の強み (3)総合子育て支援カンパニー

独自のプログラム活動

- ・英語・体操・リトミック（ジェイキヤスト）
- ・知育プログラム「すぷらうと」（日本保育総合研究所）



給食関連（ジェイキッチン）

- ・特別ランチ、クッキング保育
- ・食の安全（産地確認、放射能検査）
- ・献立作成、アレルギー等への対応



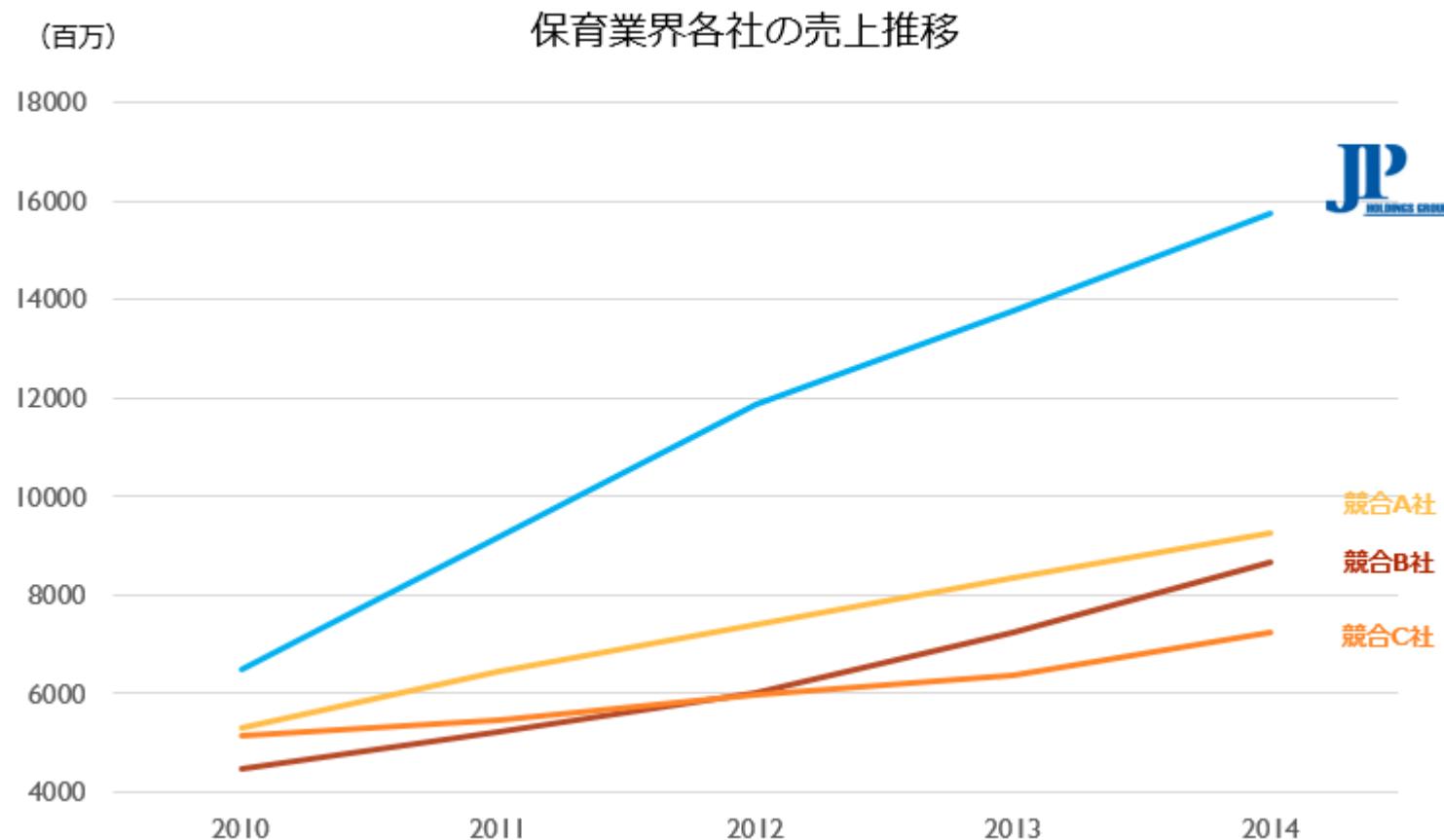
発達支援

- ・専門家チームによる巡回指導（「気になるお子様」向け）
- ・すくすくアスク相談室



4.事業紹介 — ⑦業界内でのポジション

業界最大手として他社を大きく引き離す



出典:日経MJ「サービス業調査」過去5年分を元に当社作表

JP-HOLDINGS,INC

28

4.事業紹介 — ⑧人材の活用

- それぞれのライフイベントに添った勤務体系

全国的主要都市に施設を展開することで、配偶者の転勤等に対応

また、時短勤務や雇用体系の変更にも柔軟に対応

- 福利厚生および研修制度の充実

会員制リゾートホテルやフィットネスクラブ等が特別価格で利用可能

従業員に対し様々な研修プログラムを用意

- 男女問わず産休・育休取得を推進

女性の産休・育休取得率は90%以上、男性の育休取得実績あり

平成26年度は124名（女性122名、男性2名）が産休・育休を取得

4.事業紹介 — ⑨NADESHIKO 2015

取り組みが認められ、

経済産業省と東証が共同で選ぶ『2015年なでしこ銘柄』に選定





5.保育業界の動向と 今後の展望

TOPICS①

待機児童解消加速化プラン

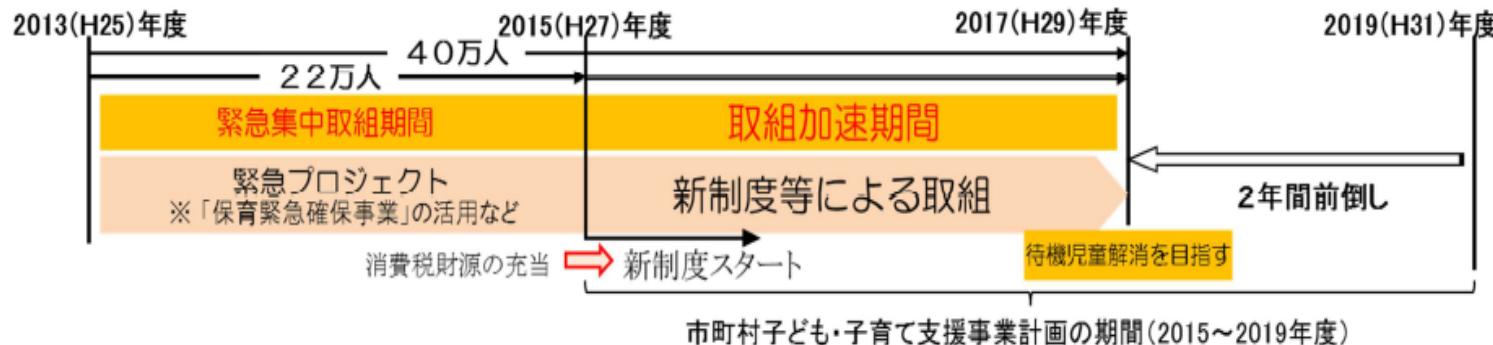
平成25年、安倍総理の「成長戦略スピーチ」を機に取り組みが行われている「待機児童解消加速化プラン」。平成29年度までに50万人分の保育の受け皿を確保する事を目標とし、資本の投入や仕組みづくりが行われている。

【参考】待機児童解消加速化プランの概要

待機児童解消加速化プラン

- ◇ 平成25・26年度の2か年の保育拡大量は約22万人となり、緊急集中取組期間の整備目標（約20万人）は達成した。
- ◇ 平成27年度からの3か年（取組加速期間）で、更なる保育の受け入れ枠確保を進め、平成29年度末までに待機児童の解消を目指す。

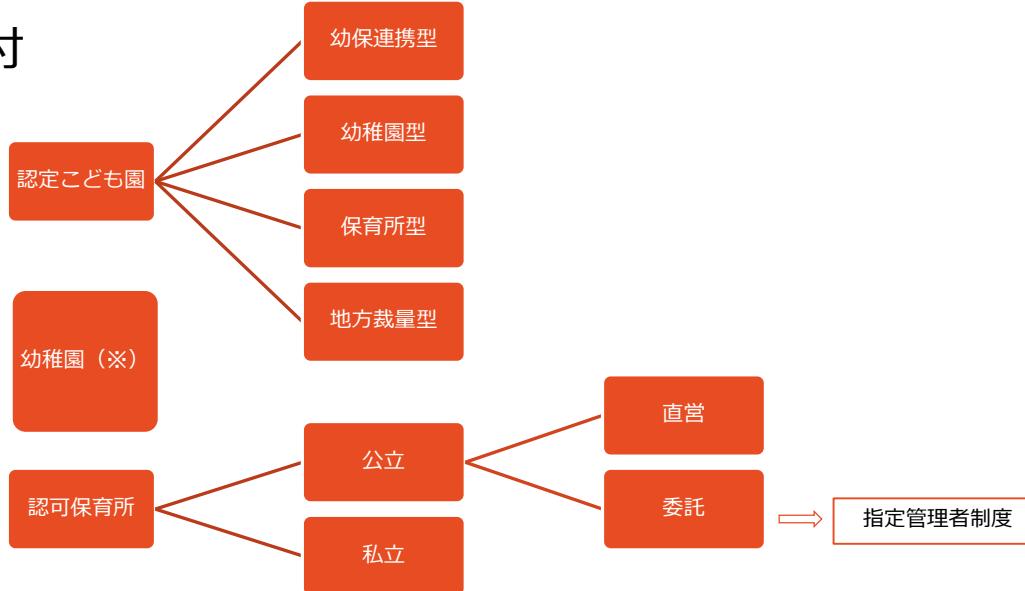
※引き続き、各自治体における待機児童対策の進展等に応じてフォローアップを継続していく。



TOPICS②

新制度下における教育・保育施設の種類

施設型給付



地域型保育給付

- 小規模保育
- 家庭的保育
- 居宅訪問型保育
- 事業所内保育

その他 (給付無し)

- ベビーホテル
- 託児所
- ホテルやイベン
ト内託児室

※ … 一部私学助成制度の幼稚園あり

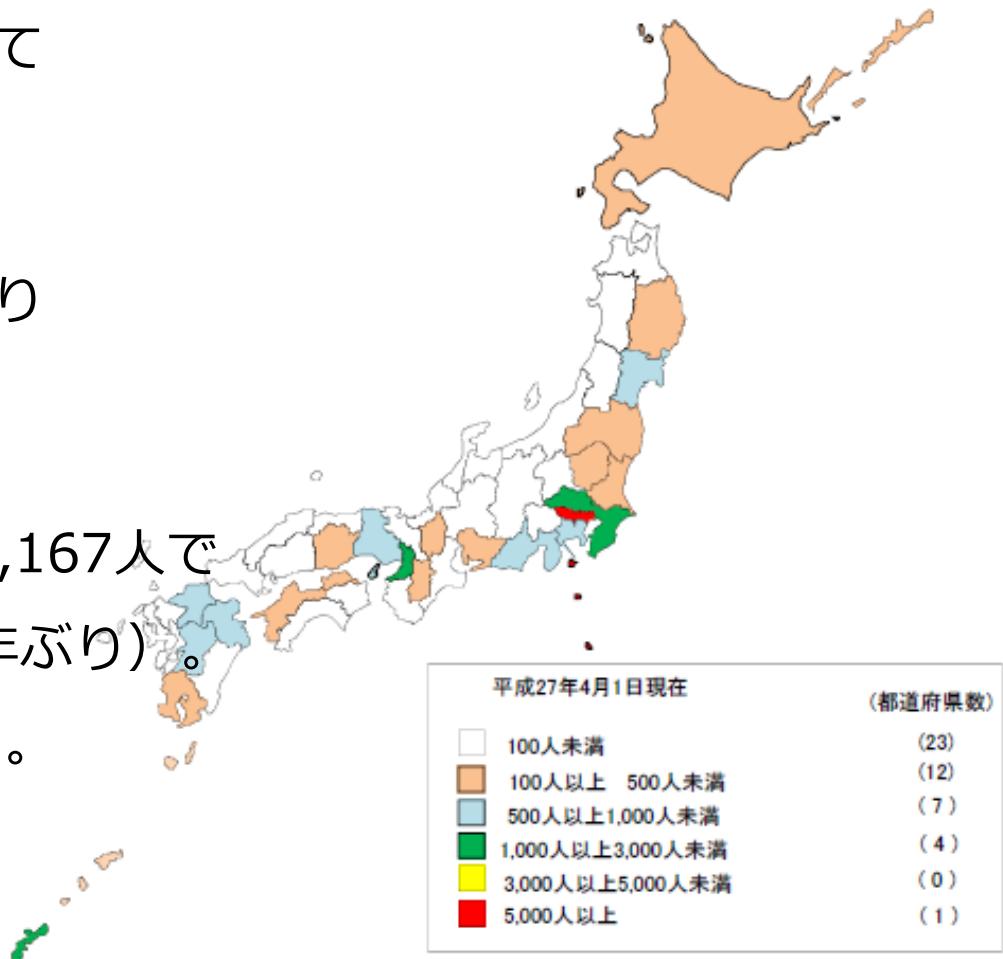
TOPICS③

待機児童の現状

■首都圏および地方の主要都市において
待機児童の問題は深刻

■特に東京都は共働き家庭の増加もあり
待機児童の数は全国で最も多い。

■平成27年4月時点の待機児童数は23,167人で
平成26年4月から1,796人の増加（5年ぶり）
今なお高い水準での推移が続いている。

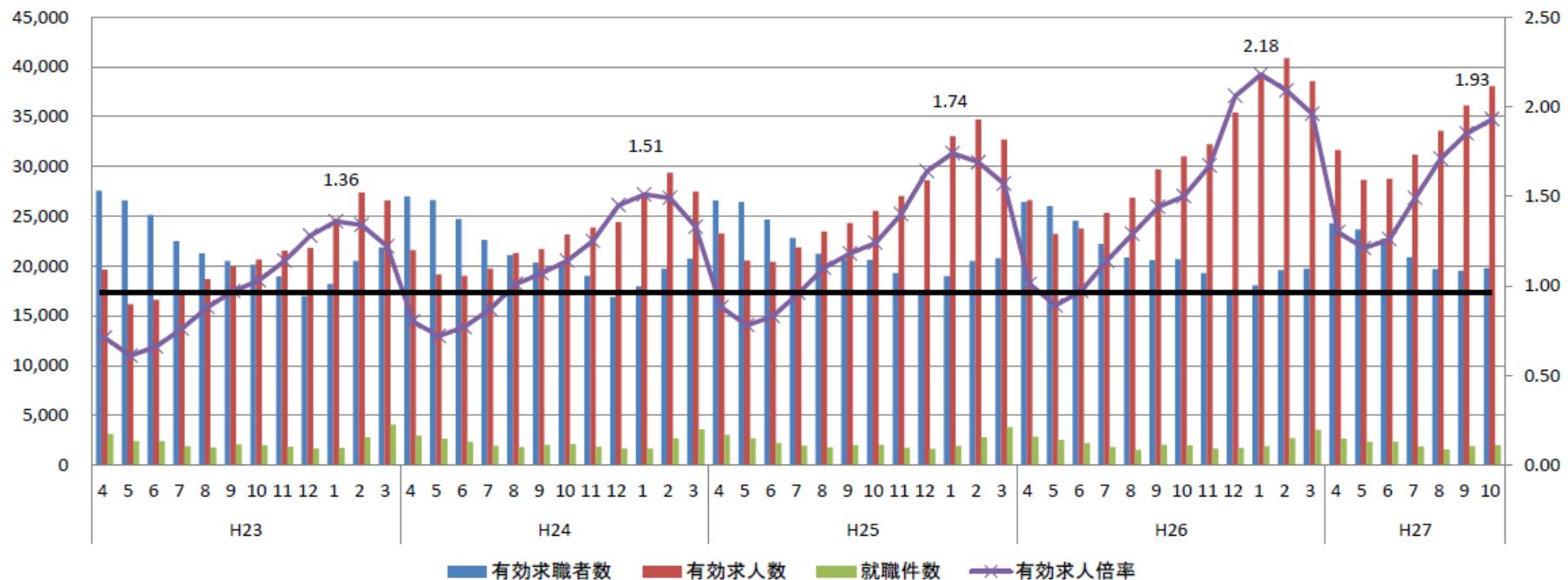


TOPICS④

保育士の求人倍率は年々上昇

- 待機児童解消の最大の障壁は首都圏における保育士不足
- 当社でも、保育士不足が収益を圧迫

- 保育士の有効求人倍率は、毎年1月頃がピークとなっており、平成26年12月～平成27年2月では2倍を超え、年々高くなる傾向。
- 平成27年10月には、保育士の有効求人倍率は1.93倍となっており、今後も例年より高い水準となることが見込まれる。

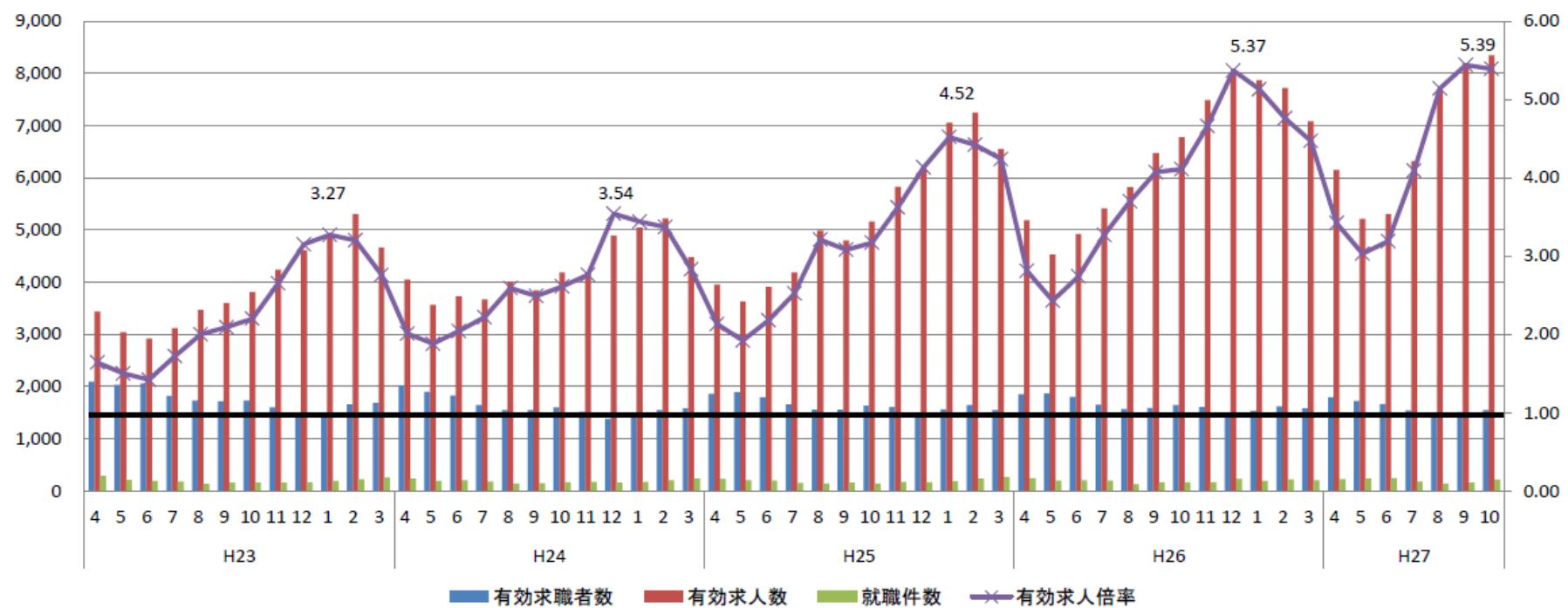


(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(職業安定局)
※各年度において最も有効求人倍率の高かった数値を記載

TOPICS⑤

東京都での保育士不足は特に深刻

- 東京都は、全国で最も保育士の有効求人倍率が高く、平成26年12月～平成27年1月、平成27年8～10月は5倍を超える状況。



(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(職業安定局)

※各年度において最も有効求人倍率の高かった数値を記載

TOPICS⑥

保育士不足解消に向けて

国・自治体の動き

<保育士試験を年2回実施>

平成27年度より、これまで年1回だった保育士試験が一部地域で年2回実施される。国家戦略特区のうち、仙台市、大阪府、神奈川県、沖縄県、千葉県成田市を対象に、現在行われている通常の保育士試験とは別に、10月に2回目の試験が実施される。合格すれば、「地域限定保育士」として国家戦略特区内で働くことが可能。特区内で3年間働けば、その後は全国で働くことが出来る。受験の機会を増やして保育士不足に対応する方針。

<朝夕の保育士配置基準緩和>

厚生労働省は平成27年12月4日、保育所にいる子どもの数が少ない朝夕の時間帯に限り、現行の基準である「保育士2名以上配置」というルールを変更し、保育士1名のほかは研修を受けた無資格の職員にかえることを可能にする緩和策を取りまとめた。来年度4月より新ルールを適用する。

Appendix



APPENDIX

1.保育所とは

児童福祉法
第39条に
基づく施設

保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設（利用定員が20人以上であるものに限り、幼保連携型認定こども園を除く。）とする。

保育所は前項の規定にかかわらず、特に必要があるときは、保育を必要とするその他の児童を日々保護者の下から通わせて保育することができる。

APPENDIX

2.幼稚園・保育所・認定こども園の比較

	幼稚園	保育所	認定こども園 (幼保連携型)
根拠法令	子ども・子育て支援法		
	学校教育法（文部科学省所管）	児童福祉法（厚生労働省所管）	児童福祉法および学校教育法（厚生労働省および文部科学省所管）および認定こども園法
施設の内容	学校	児童福祉施設	児童福祉施設かつ学校
対象	I号認定	2号認定、3号認定	I号認定、2号認定、3号認定
教育・保育の内容の基準	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な子に対しては、8時間、教育のみが必要な子に対しては4時間を基準とする）
年間の教育・保育日数	39週以上	規定なし	地域の実情に応じる

APPENDIX

3.学童クラブとは

児童福祉法
第6条の
三の2項に
基づく施設

この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

APPENDIX

4.児童館とは

児童福祉法
第40条に
基づく施設

児童厚生施設は、児童遊園、児童館等児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設とする。



見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれていますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

お問合せ先 株式会社 JPホールディングス

管理部長 松宮 美佳

愛知県名古屋市東区葵3-15-31

TEL : 052-933-5419

FAX : 052-933-5163

Mail : GSP26104@nifty.com